

本邦におけるヘルスリテラシーの現状、 政策や向上への取り組み

医薬産業政策研究所 主任研究員 吉田晃子

要約

- 国民にとって納得性の高い薬価や薬価制度のあるべき姿に向けて、課題の一つには、薬の価格や制度、価値への意識や理解促進、医療費節約に関する意識、行動の向上の必要性が示唆されているが、これらの意識や行動は、ヘルスリテラシーの一要素であることが示唆された。
- 本邦におけるヘルスリテラシーは欧州と比較して低いことが示唆されていた。そうした現状を踏まえた、わが国の政策や産官学民の取り組みは、国民自身の健康増進を推進する観点で、健康教育そのものと、正しい情報の入手や認知、理解向上を支援するもの、そして、健康に不安が生じた際等に判断や意思決定ができる能力育成を目指したものであり、向上に向けて促進されていた。
- 製薬産業としては、医薬品等の創出を通じた疾患やその治療、重症化予防といった健康課題への知識、革新的な医薬品が国民、患者さんやその家族にもたらす価値情報等の提供を通して、価値を中心とした医薬品への意識や理解を高め、ヘルスリテラシー向上に貢献できるのではないかと。

1. はじめに

著者は、国民にとって納得性の高い薬価や薬価制度のあるべき姿に向けて、課題の一つには、国民の意識や理解があると考えている。なお、国民の意識や理解、行動の観点からは、表1に示すとおり、「医薬品の価格や制度等の基礎的な情報への興味関心と認知向上」、「医薬品の多様な価値の理解促進」、「医療費を節約する意識・行動の向上」、

表1 国民の意識や理解、行動の観点から見た現状・課題認識

項目	現状	課題認識
医薬品の価格や制度	意識や興味関心の程度は概ね7割と高いが、薬価が公定価格であること等の認識については十分とは言えない。	・ 医薬品の価格や制度等の基礎的な情報への興味関心と認知向上
医薬品の価値	十分に認識されていない。特に医薬品による治療等の波及効果として実現する社会波及価値やマクロ視点の価値といった多様な価値の認識が十分でない。	・ 医薬品の多様な価値の理解促進
医療費の節約に関する意識と行動	医療費の節約の意識や行動の多くが十分にとられていない。	・ 医療費を節約する意識・行動の向上
医療費の節約を意図した薬剤使用に関する行動 ^注	医療費の節約を意図した薬剤使用に関する行動の多くが十分にはとられていない。	・ 医療費の節約を意図した薬剤使用に関する行動の向上

注：医療用医薬品の薬剤使用に関する3項目（「処方された薬は指示通りに正しく使う」、「後発品（ジェネリック）がある場合は後発品を選択する」、「余った薬がある場合は医師に伝えるなど、必要以上の薬はもらわない」）の行動

出所：医薬産業政策研究所にて作成

「医療費の節約を意図した薬剤使用に関する行動の向上」といった課題認識を持っている¹⁾。これらの課題はヘルスリテラシーに包含される可能性が高いため、本稿では、本邦におけるヘルスリテラシーの現状、政策や向上への取り組み事例等について文献等により概観し、考察する。

2. ヘルスリテラシーについて

2.1. ヘルスリテラシーとは

ヘルスリテラシーとは、英語の「health (健康)」と「literacy (読み書き能力)」を組み合わせた造語である。表2には、文献やWEBサイトにて、ヘルスリテラシーについて説明する一例を記載する。1990年代からNutbeamや、続くSorensenなど多くの研究者や団体等においてヘルスリテラ

シーの定義がなされ、議論は続いているとみられる。国内でも、少しずつ異なる、様々な表現がなされている。最も短く示された「健康情報を活用する能力のこと」²⁾に凝縮されるかのように、示したほぼ全ての説明には、「健康」、「情報」、「活用」、「能力」の4語と同義の言葉が含まれていた。本稿では、多くある定義を整理してまとめたものとされる「健康情報を入手し、理解し、評価し、活用するための知識、意欲、能力であり、それによって、日常生活におけるヘルスケア、疾病予防、ヘルスプロモーションについて判断したり意思決定をしたりして、生涯を通じて生活の質を維持・向上させることができるもの」³⁾を参考にすることとする。

表2 ヘルスリテラシーとは

	掲載	記載事項より概略
1	WHO、Health promotion glossary (1998)	健康を維持促進するために 情報 へアクセスして理解し、その情報を 活用 する動機づけと、 能力 を決定する認知的・社会的スキルを意味する
2	Sorensen Kら (2012)	健康情報 を獲得し、理解し、評価し、 活用 するための知識、意欲、 能力 であり、それによって、日常生活におけるヘルスケア（医療や介護などのケア）、疾病予防、健康増進について判断したり意思決定をしたりして、生涯を通じて生活の質を維持・向上させることができるもの
3	中山和弘氏 (健康を決める力WEBサイト)	(多くある定義を整理してまとめたもの) 健康情報 を入手し、理解し、評価し、 活用 するための知識、意欲、 能力 であり、それによって、日常生活におけるヘルスケア、疾病予防、ヘルスプロモーションについて判断したり意思決定をしたりして、生涯を通じて生活の質を維持・向上させることができるもの
3	日本ヘルスリテラシー学会	一般に 健康 に関連する 情報 を探し出し、理解して、意思決定に 活用 し、適切な健康行動につなげる 能力 のこと
4	東京都医師会	健康 や医療に関する正しい 情報 を入手し、理解して 活用 する 能力 のこと
5	青森県立保健大学	ヘルスリテラシーを簡単に言うと、「自分にあった 健康情報 を探して、わかって（理解し、評価した上で）、 使える力 」ということ (1990年代からさまざまに定義されてきたが、ソーレンセンらが2012年にヘルスリテラシーの様々な定義やモデルをレビューし、共通項を定義化したものがよく使われる)
7	KDDI 健康保険組合	健康情報 を 活用 する 能力 のこと

出所：各種WEBサイトや文献等を基に医薬産業政策研究所にて作成

- 1) 医薬産業政策研究所、「医薬品の価格や制度への国民の意識・興味関心-医薬品の価格や制度、価値に関する意識調査結果報告 その①-」、政策研ニュース No.67 (2022年11月)、「国民が重視する医薬品の価値-医薬品の価格や制度、価値に関する意識調査結果報告 その②-」、政策研ニュース No.68 (2023年3月)、「医療費の節約に関する国民の意識と行動-医薬品の価格や制度、価値に関する意識調査結果報告 その④-」政策研ニュース No.69 (2023年7月)
- 2) KDDI 健康保険組合 WEB サイト、「ヘルスリテラシーを高める」、<https://www.kddikenpo.or.jp/support/kenkokanri/literacy/>(参照：2023/10/1)
- 3) 中山和弘氏のWEBサイト「健康を決める力」に、日本語で掲載されるもので、「多くある定義を整理してまとめたもの」とされる。

2.2. 論文数

次に、ヘルスリテラシーに関連する論文数やその推移を把握するため、Web of Science（クラリベイト社）を用いて、トピックを“health literacy”と設定した上で、原著論文に限定した直近10年間の論文検索を行った。ヒットした原著論文数は7,959報で、年次推移及び国・地域別の伸び率は図1の通りである。10年間合計の国・地域別の主な内訳としては、米国が3,274報と圧倒的に多く、次いでオーストラリアが1,056報、3番目に中国が525報と続き、日本は197報と8番目に多かった。近年、特に直近5年間のヘルスリテラシーをトピックとした論文が急激に増えている。わが国の

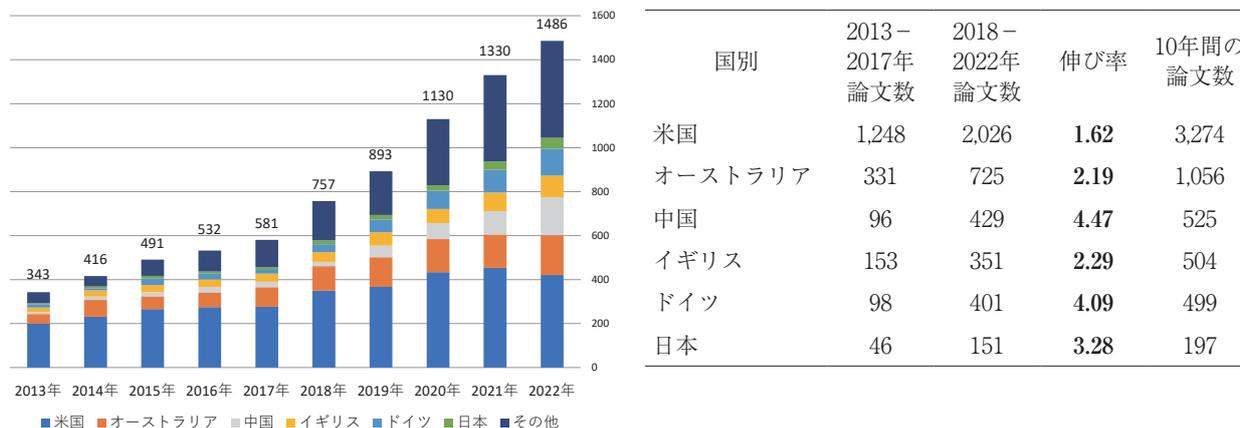
論文数は、世界には立ち遅れているが、伸び率は高く、研究が進んでいる途上であると言えよう。なお、Web of Science分野別では、世界、日本のどちらにおいても、Public Environmental Occupational Health、すなわち、公衆環境や産業衛生の分野で最も多かった。

2.3. ヘルスリテラシーが低い／高い場合の事例

次に、ヘルスリテラシーを理解するために、ヘルスリテラシーが低い、もしくは高いとどのような行動をするのか、各種文献等に記載される情報を基に、事例を整理した。（表3）

低い場合、予防サービス（インフルエンザ予防

図1 ヘルスリテラシー関連論文数の年次推移と国・地域別伸び率



注1：2013年～2022年までの10年間の原著論文数（トピック：health literacy）、合計：7,959報

注2：国・地域は論文（著者）の所在地であり、論文数上位5つの国・地域と日本、その他で分類して示す

出所：Web of Science®クラリベイト・アナリティクスをもとに医薬産業政策研究所にて作成（2023年9月26日時点）

表3 ヘルスリテラシーが低い／高い場合の事例

低い場合	高い場合
<ul style="list-style-type: none"> ・ 予防サービス（インフルエンザ予防接種など）を利用しない ・ 病気、治療、薬などの知識が少ない ・ ラベルやメッセージが読みとれない ・ 医学的な問題の最初の兆候に気づきにくい（悪化させやすい） ・ 長期間または慢性的な病気を管理しにくい ・ 慢性的な病気のために入院しやすい ・ 保健医療専門職に自分の心配を伝えにくい ・ 救急サービスを利用しやすい ・ 職場でけがをしやすい ・ 死亡率が高い ・ 医療費が高くなる 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健診やワクチンを利用して、病気の予防と早期治療を行える ・ 病気や薬の正しい情報を調べて、治療のメリットとデメリットを理解できる ・ 薬を間違わずにきちんと服用できる ・ 病気の自覚症状を見逃さずに、必要に応じて医療機関を受診できる ・ 健康的な生活を続けて、慢性的な病気を悪化させずに済む ・ 健康的な行動習慣を確立している ・ 健康に対する自己評価が高い ・ 医師や看護師に上手に相談でき、必要な診察などの支援を受けることができる ・ 仕事のストレスの対処において、積極的に問題解決をしたり他者からのサポートを求める ・ 仕事のパフォーマンスが高い

出所：各種文献等を基に医薬産業政策研究所にて作成

接種など)を利用しない⁴⁾、病気、治療、薬などの知識が少ない⁴⁾、ラベルやメッセージが読みとれない⁴⁾、医学的な問題の最初の兆候に気づきにくい(悪化させやすい)⁴⁾、長期間または慢性的な病気を管理しにくい⁴⁾、慢性の病気のために入院しやすい⁴⁾、保健医療専門職に自分の心配を伝えるにくい⁴⁾、救急サービスを利用しやすい⁴⁾、職場でけがをしやすい⁴⁾、死亡率が高い⁴⁾、医療費が高くなる⁵⁾といったことが挙げられていた。

高い場合は、低い場合の裏返しの側面の記載が多い。健診やワクチンを利用して、病気の予防と早期治療を行える⁶⁾、病気や薬の正しい情報を調べて、治療のメリットとデメリットを理解できる⁶⁾、薬を間違わずにきちんと服用できる⁶⁾、病気の自覚症状を見逃さずに、必要に応じて医療機関を受診⁶⁾、健康的な生活を続けて、慢性の病気を悪化させずに済む⁶⁾、健康的な行動習慣を確立している⁷⁾、健康に対する自己評価が高い⁸⁾、医師や看護師に上手に相談でき、必要な診察などの支援を受けることができる⁶⁾、仕事のストレスの対処において、積極的に問題解決をしたり、他者からのサポートを求める⁷⁾、仕事のパフォーマンスが高い⁹⁾といったことが挙げられていた。

健診やワクチンを利用して病気の予防と早期治療を行えることや、病気や薬の正しい情報を調べて、治療のメリットとデメリットを理解できる、薬を間違わずにきちんと服用できることは、医薬品が持つ効果効能を最大限享受することにより、国民の健康や健康寿命の延伸に貢献する重要な点である。また、年々増加傾向である救急需要に対

する救急車の適正利用、死亡率や医療費の増大といった点は、その影響が個人にとどまらず、わが国の社会課題にもつながる点である。

表3に示すヘルスリテラシーが高い状態から推察すると、ヘルスリテラシー向上には、「医薬品の価格や制度等の基礎的な情報への興味関心と認知向上」、「医薬品の多様な価値の理解促進」、「医療費を節約する意識・行動の向上」、「医療費の節約を意図した薬剤使用に関する行動の向上」が含まれることが示唆された。

2.4. 評価尺度とわが国の現状

ヘルスリテラシーを測定するツールにはどのようなものがあるのか。アメリカ国立医学図書館とボストン大学医学部が、オンラインデータベースとして一般公開している、Health Literacy Tool Shed¹⁰⁾を見ると、2023年9月現在、275の評価尺度の掲載がなされていた。Health Literacy Tool Shedに記載される情報を基に、分類別にいくつかの事例を、一覧に整理している。(表4)分類で示したように、簡便に測れるものから、幅広く測れるもの、疾患・状態別に測れるもの、それらが各国で利用できるように翻訳されたものと目的別に、様々な測定ツールがあった。また、薬の服用に関する評価尺度の掲載も見られ、開発がなされていることがわかった。

ここでは、包括的な尺度の一つであり、また日本語版も活用され、外国との比較調査もなされる、ヨーロッパヘルスリテラシー調査質問紙(European Health Literacy Survey Questionnaire、HLS-

4) Berkman ND, Sheridan SL, Donahue KE, Halpern DJ, Crotty K, “Low health literacy and health outcomes : An updated systematic review”, Ann Intern Med 2011, 155 (2), 97-107

5) Klaus Eichler et al, “The costs of limited health literacy : a systematic review”, Int J Public Health 2009, 54 (5), 313-24

6) KDDI 健康保険組合、<https://www.kddikenpo.or.jp/support/kenkokanri/literacy/>(参照:2023/10/1)

7) Ishikawa H, Nomura K, Sato M, Yano E, “Developing a measure of communicative and critical health literacy: a pilot study of Japanese office workers”, Health Promot Int, 23 (3), 269-74, 2008

8) Wagner et al, “Functional health literacy and health-promoting behaviour in a national sample of British adults”, J Epidemiol Community Health 2007 Dec, 61 (12), 1086-90

9) 日本医療政策機構、「働く女性の健康増進に関する調査2018」,<https://hgpi.org/wp-content/uploads/1b0a5e05061baa3441756a25b2a4786c.pdf>(参照:2023/10/1)

10) Health Literacy Tool Shed、<http://healthliteracy.bu.edu/>(参照:2023/10/1)

表4 評価尺度の例

分類	尺度の例	概要等
基本的	Rapid Estimate of Adult Literacy in Medicine (REALM)	読み書きや数的な能力である機能的なヘルスリテラシーを測定する尺度として、よく利用されてきた尺度
	Test of Functional Health Literacy in Adults (TOFHLA)	
	Newest Vital Sign (NVS)	
	SILS (Single Item Literacy Screener)	
包括的	European Health Literacy Survey Questionnaire (HLS-EU-Q47)	ヘルスリテラシーが低いことをリスクとして発見するだけでなく、ヘルスリテラシーが高いことをその人が持つ資源として測定することを目的とする
疾患・状態別	Literacy Assessment for Diabetes (LAD)	糖尿病患者向け
	Stieglitz Informal Reading Assessment of Cancer Text (SIRACT)	がん患者向け
	Systemic Sclerosis Health Literacy Scale (SSHLS)	多発性硬化症患者向け
日本	European Health Literacy Survey Questionnaire 日本語版 (J-HLS-EU-Q47)	HLS-EU-Q47の日本語版
	eHealth Literacy Scale 日本語版 (J-eHEALS)	eヘルスリテラシーを測定する尺度の日本語版
薬の服用	Medication literacy Measure (中国、スロバキア等)	薬の服用に関する尺度

注：eヘルスリテラシーとは、光武らの「eヘルスリテラシーの概念整理と関連研究の動向」によると、「インターネット上の健康情報を適切に検索し、評価し、活用するための能力」とされる

出所：Health Literacy Tool Shed（米国公開DB、国立医学図書館とボストン大学医学部）にて検索した情報を基に医薬産業政策研究所にて作成

EU-Q47) について、説明¹¹⁾する。HLS-EU-Q47は、より詳細に領域および能力を評価することが可能な包括的尺度であるとされる。健康情報の「入手」「理解」「評価」「活用」という4つの能力を「ヘルスケア（病気や症状があるとき、医療の利用場面など）」「疾病予防（予防接種や検診受診、疾病予防行動など）」「ヘルスプロモーション（生活環境を評価したり健康のための活動に参加するなど）」の3領域で測定するもので、12の次元にわたって測定するものである。質問項目は47となっている。例えば、「処方された薬の服用方法について、医師や薬剤師の指示を理解する」のに対して、「とても簡単」「やや簡単」「やや難しい」「とても難しい」という選択肢で回答する。個人の能力だけでなく、それを実行することが困難な状況や環境、その中でそれをどれだけ強く求められるかを反映するものということである。

わが国のヘルスリテラシーの現状はどうか。中山らによると、残念ながら欧州と比較して低い

が現状であるとされる。同時進行で行う直接比較試験ではないこと、また、アンケートに回答する際の国民性の違い等に注意は必要だが、ヘルスリテラシーを判定するすべての項目で、日本人はヨーロッパ人より「難しい」と回答しており、日本のヘルスリテラシーが低いことが示唆された。日本人は、特に判断や意思決定の項目で困難度が高かったとされる。

また、その背景には、家庭医などによるプライマリケアや健康教育を受ける機会、未就学児からの健康教育と問題解決・意思決定能力の育成、国立医学図書館などが提供するわかりやすく信頼できる健康情報資源・サイト、健康科学・医学系論文へのアクセスの難しさなどがあると考えられるとされている¹²⁾。

こうした点を踏まえると、わが国には、健康教育そのものと、正しい情報の入手や認知、理解向上ができる環境づくり、そして、判断や意思決定ができる能力育成といった課題があるのではない

11) 中山和弘、書籍「これからのヘルスリテラシー」の「第10章 日本人のヘルスリテラシーの低さと意思決定できる幸せ」を参考にまとめた。

12) 中山和弘、「ヘルスリテラシーに合わせた意思決定支援のための適切な情報提供のあり方」、医薬品情報学20巻（2018）3号

かと、著者は推測する。

2.5. わが国の政策

わが国の政策ではヘルスリテラシーがどのように示され、進められてきているのか。

厚生労働省では、2000年より、一次予防の観点から健康増進を図るための国民運動「健康日本21（二十一世紀における国民健康づくり運動）」¹³⁾を開始した。これは、国民全体のさまざまな健康課題に対して目標数値を定め、生活習慣の改善などに計画的に取り組むことで、国民の健康寿命の延伸を図るものである。また、今から8年前の2015年には、厚生労働省は、「保健医療2035提言書」¹⁴⁾を公表した。これは日本の保健医療を取り巻く環境の課題を解決し、すべての人が安心して活躍しつづけられるような保健医療システムを実現するために、20年後の2035年を見据えて作ったビジョンである。そこでは、2035年に目指す姿の一つとして、「健康に対する知識や意識が向上、患者一人ひとりが自らの医療の選択に主体的に参加・協働している」ことが掲げられている。具体的には、「これまで、医療サービスの利用者は、健康医療に関わる基礎知識の不足や受け身的な関わり方により、医療への過剰な期待や反応を持つ傾向があった。こうした点を是正するため、学校教育、医療従事者、行政、NPO及び保険者からの働きかけなどによってヘルスリテラシーを身につけるための支援をする。」という記載がある。また、「生涯を通じた健康なライフスタイルの実現」に向けて、「子どもから高齢者に至る生涯を通じた予防・健康づくりを、社会を挙げて支える必要がある。このため、保育・幼児教育から職場やコミュニティ等のあらゆる場で、世代を超えた健康に関する教育

の機会を提供し、ヘルスリテラシーを身につけるための取組みを促進する。」という記載がある。そして、経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太の方針2022）¹⁵⁾にも、「社会保障分野における経済・財政一体改革の強化・推進」の項では、「ヘルスリテラシーの向上に取り組む」旨が記載される。

わが国の政策では、2000年頃より、国民のヘルスリテラシーを高めることを意識した政策が掲げられ、その文言は、「保健医療2035提言書」や「骨太の方針2022」に記載されるようになった。国民自身の健康を増進する、あるいは健康寿命を延伸する観点で、ヘルスリテラシーを身につける重要性を示していた。

こうした政策により、例えば、教育では、2022年4月から高等学校の「保健」の教科書に、40年ぶりに「精神疾患」の項目が入り、新たな精神保健（メンタルヘルスリテラシー）教育が始まる¹⁶⁾等、ヘルスリテラシーを取り巻く教育改革もなされている。国を挙げて、健康教育そのものと、正しい情報の入手や認知、理解向上ができる環境づくり、そして、判断や意思決定ができる能力育成につながる取組みが進められているだろう。

2.6. 向上への取組み事例

最後に、わが国のヘルスリテラシー向上に向けた取組みにはどのようなものがあるか、見ていく。取組みの対象者別にみると、一般市民を対象としたもの、一般の中でも企業の従業員を対象としたもの、患者を対象としたものの3つに分けられることができる。その中には、どのような取組みがあるかを表5にまとめ、いくつかの事例を示したい。なお、経済産業省と東証により2015年から開始された「健康経営銘柄」や「健康経営

13) 平成12年3月31日付 健医発第612号「21世紀における国民健康づくり運動（健康日本21）の推進について」、https://www.mhlw.go.jp/www1/topics/kenko21_11/pdf/t0.pdf（参照：2023/10/1）

14) 厚生労働省、保健医療2035提言書、https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikan-shitsu_Shakaihoshoutantou/0000088654.pdf

15) 内閣府、「経済財政運営と改革の基本方針2022」、https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2022/2022_basicpolicies_ja.pdf（参照：2023/10/1）

16) 山田 浩雅、戸田由美子、「「保健」の教科を担当する小・中学校教員の精神保健（メンタルヘルスリテラシー）教育に関する考えと必要とする支援」、愛知県立大学看護学部紀要 Vol.28、73-84、2022

表5 わが国のヘルスリテラシー向上に向けた取り組み事例等

対象の分類	事例
一般市民	<ul style="list-style-type: none"> ・書籍 ・eラーニング教材：YouTubeチャンネル視聴にて、ヘルスリテラシーを身に着け、高めることができる ・ヘルスリテラシー検定：スマホやパソコンからサイトにアクセスし、15問の設問に答えるだけで、自身のヘルスリテラシーの高さを知ることができる
従業員 ^注	<ul style="list-style-type: none"> ・出前授業：女性自身のヘルスリテラシー向上と男性の理解促進への貢献を目的としたセミナー ・eラーニング教材：LINEで学べるヘルスケアリテラシー向上のeラーニング、男女のホルモンによる心身の変化や不調についての専門知識から、一般的なケア方法、法律まで動画やテキストでわかりやすく解説する ・チャット相談：医師・専門家が従業員の健康相談にチャットで直接相談に乗る「LINEチャット相談」 ・ポータルサイトでの健康情報の発信：心身の健康状態について正しく認識し、健康の維持・増進に向けて自ら取り組んでいけるよう、特に生活習慣の改善を中心に、手軽に実行できるハウツー情報を掲載
患者	<ul style="list-style-type: none"> ・製薬会社：動画やWEBサイトでの情報提供や疾患啓発 ・製薬業界（団体）：入手した情報を取捨選択し、正しく理解するためのリテラシー向上に資する機会の提供とその支援 ・病院：患者さんが成人期に向けて自身のヘルスリテラシーを身につけてゆくことを支援する取り組み ・疾患別：がん患者が主治医から提案された治療内容を理解し、病気や治療などに関する知識を深めることをサポートするアプリ

注：健康経営銘柄や健康経営優良法人認定制度の認定基準の一つ
出所：医薬産業政策研究所にて作成

優良法人」の認定¹⁷⁾ 条件には、従業員のヘルスリテラシー向上に関する取り組みも含まれており、企業としてどのように従業員のヘルスリテラシーを底上げしていくかは課題の一つとなっている。よって、多くの企業で従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することにより、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらし、結果的に業績向上や株価向上につながると期待され、様々な取り組みがなされているところである。

一般対象のものでは、書籍のほか、聖路加国際大学学術情報センターの「ヘルスリテラシー講座」¹⁸⁾ では、誰でもいつでもアクセス可能なYouTubeチャンネルでのeラーニング教材が提供されており、ヘルスリテラシーの基本を身に着け、高めることができる。また、東京都医師会のWEB

サイトには、「ヘルスリテラシー検定」¹⁹⁾ が掲載され、スマートフォンやパソコンからサイトにアクセスし15問の設問に答えるだけで、自身のヘルスリテラシーの高さを知ることができる。また、「教えて！ヘルスリテラシー」²⁰⁾ には、ヘルスリテラシーの解説に加え、シニアが気を付けるフレイルや医師が運動を勧める理由、子供の予防接種や検診の大切さについて、医師が、平易な言葉で説明する動画が掲載される。一般市民が、健康や疾病予防について気軽に学び、正しい情報の入手や認知、理解向上が進む、また、健康に不安が生じた際の判断や意思決定ができる能力を身に着ける機会を得ている。

一般の中でも企業の従業員を対象としたものには、主に、出前授業やe-ラーニング教材、チャット相談、ポータルサイトでの健康情報の発信といっ

17) 健康経営銘柄とは、東京証券取引所の上場会社の中から「健康経営」に優れた企業を選定し、長期的な視点からの企業価値の向上を重視する投資家にとって魅力ある企業として紹介をすることを通じ、企業による「健康経営」の取り組みを促進することを目指すもの。健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度のこと。

18) 聖路加国際大学学術情報センター、「ヘルスリテラシー講座」、<https://car.luke.ac.jp/HLproject-1/course.html> (参照：2023/10/1)

19) 東京都医師会、「ヘルスリテラシー検定」、<https://www.tokyo.med.or.jp/healthliteracy/kentei> (参照：2023/10/1)

20) 東京都医師会、「教えて！ヘルスリテラシー」、<https://www.tokyo.med.or.jp/oshiete-healthliteracy> (参照：2023/10/1)

たものがあつた。大塚製薬の「女性の健康推進プロジェクト」²¹⁾では、女性自身のヘルスリテラシー向上と男性の理解促進への貢献を目的としたセミナーを提供する出前授業を行っている。SOMPOヘルスサポートの「ヘルスケア e-learning」²²⁾では、体内時計に合わせた医学・栄養学の学習を提供するほか、「TRULY」²³⁾では、男女のホルモンによる心身の変化や不調についての専門知識から、一般的なケア方法、法律まで動画やテキストでわかりやすく解説しているLINEで学べるヘルスケアリテラシー向上のeラーニング、医師・専門家が従業員の健康相談にチャットで直接相談に乗る「LINEチャット相談」を行っている。協会けんぽ²⁴⁾では、心身の健康状態について正しく認識し、健康の維持・増進に向けて自ら取り組んでいけるよう、特に生活習慣の改善を中心に、手軽に実行できるハウツー情報をWEBサイトに掲載する等、健康情報の発信を行っている。従業員が、仕事の合間に健康や予防について学び、正しい情報の入手や認知、理解向上が進む、また、身体や心身の健康に不安が生じた際の判断や意思決定ができる能力を身に着ける機会を得ている。

患者対象のものでは、製薬会社や製薬産業が団体として取り組むもの、病院が取り組むもの等があつた。例えば、中外製薬の提供するSmile-One²⁵⁾では、血友病の患者さんと家族の方へ笑顔を届けるための疾患啓発および情報サイトが運営され、患者さんや家族に寄り添う動画や漫画で学べる疾患情報などが提供されている。製薬産業（団体）

のEFPIA Japanでは、患者さんやその家族等が医療・健康情報を賢く選択するために、ヘルスリテラシーを高めるきっかけとなるような専門家インタビュー（例：ワクチンの意義）などのコンテンツを提供²⁶⁾している。また、EFPIA Japanの会員企業が提供する一般向け医療・健康情報サイト集を掲載、案内することで、多岐にわたる予防や疾患情報が提供されている。病院では、小児期から成人期への成人移行支援、すなわち、患者さんが成人期に向けて自身のヘルスリテラシーを身につけてゆくことを支援する取り組みを行っている事例²⁷⁾もある。その一例として、千葉県こども病院では、成人移行支援プログラムを基に、発達に見合った病気や治療の理解ができるように、患者さんとの話を大切にして、患者さんが分かることや、自己管理できることが増えるように支援する取り組みを行っている。具体的には、成人移行アセスメントシートを用いたアンケートを実施し、病気や薬についての理解を確認して、その後の支援に活かしたり、治療の経過や生活上の注意点を自分で記録して、健康管理に役立てられる「マイ・パスポート」を作成する等している。疾患別では、がん患者が主治医から提案された治療内容を理解し、病気や治療などに関する知識を深めることをサポートするアプリ²⁸⁾もあつた。患者さんや家族が、疾患や年代に応じて、疾患や予防、重症化予防について学び、正しい情報の入手や認知、理解向上が進む、また、判断や意思決定ができる能力を身に着ける機会を得ている。

21) 大塚製薬、「女性の健康推進プロジェクト」、https://www.otsuka.co.jp/woman_healthcare_project/management/seminar.html（参照：2023/10/1）

22) SOMPOヘルスサポート、「ヘルスケア e-learning」、https://www.sompo-hs.co.jp/service/llax_elearning/（参照：2023/10/1）

23) TRULY、「TRULY for Business」、<https://www.truly-japan.co.jp/>（参照：2023/10/1）

24) 協会けんぽ、「健康サポート特集 賢い患者学」

25) 中外製薬、「Smile-One」、https://smile-on.jp/?utm_source=google&utm_medium=cpc&utm_campaign=brand_202211&gad=1&gclid=EAIaIQobChMIupShhZqagQMV2bCWCh0twQo9EAAYASAAEgL37fd_BwE（参照：2023/10/1）

26) EFPIA Japan、「医療・健康情報を賢く選択するために」、http://efpia.jp/healthliteracy_interview/index.html（参照：2023/10/1）

27) 国立成育医療研究センター、「国立成育医療研究センターの成人移行支援に関する考え方」<https://www.ncchd.go.jp/hospital/about/information/transition.html>、千葉県こども病院、「成人移行支援室」、<https://www.pref.chiba.lg.jp/kodomo/shinryoka/seijin-iko/index.html>（参照：2023/10/1）

28) 株式会社 michiteku、「がん（大腸がん・胃がん）患者さん向けに、治療生活サポートツール「michiteku（ミチテク）」β版の提供開始」、https://www.michiteku.jp/static/pdf/news.20230524.pdf?utm_medium=referral&utm_source=michiteku_hp&utm_campaign=ref_michiteku_hp_news（参照：2023/10/1）

わが国のヘルスリテラシーを向上させる取り組みには、一般市民を対象としたもの、一般の中でも企業の従業員を対象としたもの、患者を対象としたものがあった。それらは、健康教育そのものと、正しい情報の入手や認知、理解向上を支援するもの、そして、健康に不安が生じた際等に適切な判断や意思決定ができる能力育成を目指したものであり、国の政策で目指す方向性と合致する取り組みであった。それぞれ対象者の視点で、平易な言葉を使った丁寧な説明、興味関心を高めるような仕掛け、忙しい人にも短時間で理解が進むようなアイデア、また患者さんには、その疾患や年代に合わせた工夫もなされていた。

3. まとめ・考察

本稿では、本邦におけるヘルスリテラシーの現状、政策や向上への取り組み事例等について文献等により概観してきた。

ヘルスリテラシーとは、1990年代から多くの研究者や団体等において定義がなされ、議論は続いているとみられ、国内でも、少しずつ異なる様々な表現がなされていた。著者が調べた中では、最も短く示されていた「健康情報を活用する能力のこと」に凝縮されるかのように、多くの定義には、「健康」、「情報」、「活用」、「能力」の4語と同義の言葉が含まれており、端的には4語に集約される意味を示すものであろう。

ヘルスリテラシーを理解するために、ヘルスリテラシーが低い、もしくは高いとどのような行動をするのか、各種文献等に記載される情報を基に、事例を整理した。事例の一例として取り上げた、健診やワクチンを利用して病気の予防と早期治療を行えることや、病気や薬の正しい情報を調べて、治療のメリットとデメリットを理解できる、薬を間違わずにきちんと服用できることは、医薬品が持つ効果効能を最大限享受することにより、国民の健康や健康寿命の延伸に貢献しうる重要な点で

ある。また、ヘルスリテラシーが高い状態から推察すると、ヘルスリテラシー向上には、「医薬品の価格や制度等の基礎的な情報への興味関心と認知向上」、「医薬品の多様な価値の理解促進」、「医療費を節約する意識・行動の向上」、「医療費の節約を意図した薬剤使用に関する行動の向上」が含まれることが示唆された。わが国のヘルスリテラシーは、現時点では、他国と比べて低いことが論じられており、反対に高いと示される文献は見当たらなかった。そうした現状に、わが国の政策では、国民自身の健康増進を推進する観点で、国民のヘルスリテラシーを高めることを重視した政策が掲げられていた。実際に、わが国の取り組み事例を見ると、健康教育そのものと、正しい情報の入手や認知、理解向上を支援するもの、そして、健康に不安が生じた際等に判断や意思決定ができる能力育成を目指したものであり、国の政策で目指す方向性と合致する取り組みが行われていた。わが国でもヘルスリテラシーとQOL等の健康関連アウトカムの関連性も示されつつある²⁹⁾が、こうした取り組みの成果は、ヘルスリテラシーの向上につながることを期待したい。

4. おわりに

おわりに、ヘルスリテラシーの領域に包含されるものと考えられる「医薬品の価格や制度等の基礎的な情報への興味関心と認知向上」、「医薬品の多様な価値の理解促進」、「医療費を節約する意識・行動の向上」、「医療費の節約を意図した薬剤使用に関する行動の向上」といった著者の課題認識について、私見を述べる。

ヘルスリテラシーの現状、政策や向上への取り組み事例等を参考に、医薬品の価格や制度、価値に関しても、基礎となる教育そのものと、薬価を含む医療費等に関し正しい情報の入手や認知、理解向上を支援する活動、環境づくり、そして、医療や医薬品に関する正しい判断や意思決定ができ

29) 徳田 安春、「日本人におけるヘルスリテラシーと健康関連行動、医療関連サービスの利用、健康関連クオリティー・オブ・ライフとの関係についての疫学的研究」、https://www.health-research.or.jp/library/pdf/forum16/fo16_3_01.pdf (参照:2023/10/1)、大塚 脩斗ら、「地域在住高齢者におけるヘルスリテラシーと健康関連 Quality of Life の関連」、日本健康教育学会誌、25巻 (2017) 1号

る能力育成を、行う必要がある。また、その対象は患者さんにとどまらず、広く国民であるべきである。

政策研で実施した「医薬品の価格や制度、価値に関する意識調査」では、医薬品の価格や制度、価値についてより深く知ることにより、自身の意識や興味・関心が高まることや、医療に直面した際の行動も変化する期待があること等、様々な変化への期待が示唆されている³⁰⁾。製薬産業としては、医薬品等の創出を通じた疾患やその治療、重症化予防といった健康課題への知識、革新的な医薬品が国民、患者さんやその家族にもたらす価値情報等の提供を通して、価値を中心とした医薬品

への意識や理解を高め、わが国のヘルスリテラシー向上に一層貢献することができるのではないかと。

一方で、国民の意識や理解の向上には、主役である国民の参画が必須となるが、患者（市民）の参画については、一般に、十分な認知がなされておらず、問題意識も高いとは言えない³¹⁾ 実態もあることから、患者さんだけでなく、広く国民を巻き込んでいく新たなアイデアが求められる。コロナ渦を経て、国民の健康意識が高まる等、健康や薬、医療への考え方が変わった³¹⁾ 今だからこそ、国民を巻き込みながら、わが国のヘルスリテラシーがより一層高まることを期待したい。

30) 医薬産業政策研究所、「医薬品の価格や制度、価値について知ることへの国民の期待、望ましいと考える手段、機会や時期－医薬品の価格や制度、価値に関する意識調査結果報告 その③－」、政策研ニュース No.68（2023年3月）

31) 日本製薬工業協会、「第16回くすりと製薬産業に関する生活者意識調査」（参照：2023/10/1）